

事業者名:山陰酸素工業株式会社

■本社所在地:鳥取県米子市旗ヶ崎 2201 番地 1 ■TEL:0859-32-2300

取組テーマ:事業を通して SDGs に貢献

■事業概要 (自社の技術・製品・サービスなど、主な事業について記載)

- ◇産業用・医療用ガス、LP ガス・液化天然ガス(LNG)の販売
- ◇電気の販売(小売電気事業者登録番号 A0264)
- ◇ガス関連器材の販売、空調機器の販売、ガス供給設備設計・施工、住宅リフォームなど

■2030 年に目指す姿 (現状を起点とした目標設定ではなく、SDGs 実現に向けた自社のあるべき姿を検討し、記載)

地域に根差したエネルギー企業として、高い技術力をもとに安全・安心を徹底し、地域のインフラを支え続けます。また、他企業との連携を通して、デジタル化による新サービスの開発や脱炭素社会に向けたカーボンニュートラル等のノウハウを確立し、地域課題(少子高齢化・過疎化等)や地球環境問題の解決に挑戦していきます。自治体と連携した地域防災活動や地域の子ども向けの教育活動にも取り組むことで地域の発展に貢献し、地域から必要とされ永続できる企業を目指していきます。

■SDGs の取組の PR ポイント

(目指す姿の実現に向けた取組として、特に PR したい内容を簡潔明瞭に記載。図や写真等も貼付可。)
「社内カーボンニュートラル化を推進」

世界各国で気候変動への取組が加速する中、脱炭素社会への移行に向け、企業にも今まで以上の積極的な取組が期待されています。

当社は「GX リーグ」に賛同・参画し、エネルギー事業者の立場でのカーボンニュートラル実現に向けて施策を実行しています。

直近では本社・安来ガスセンターへ太陽光パネルの設置や電気自動車(EV)の導入等のカーボンニュートラル投資を実施し、CO2 の排出量削減に取り組んでいます。

今後は、持続可能なサプライチェーンの構築に向けて先進的な脱炭素サービス開拓を行うことで新たな価値創造を進め、安心安全なサービス活動に加え、地域の脱炭素を牽引していきます。



▲安来ガスセンターに設置している垂直型太陽光パネル「ソラミンゴ」



▲充電中の電気自動車

■3側面の重点的取組

(重点的に取り組む項目を太字とし、現状と今後の目標・取組を記載)

社会		
認証申請した項目に○印  宇宙教室	労働災害の防止	○
	ハラスメントの防止	○
	女性の活躍	○
	障がい者雇用	
	多様な人材の活躍	○
	多様な働き方の促進	○
	労働者の人権配慮	○
	社会配慮商品・サービス	
	地産地消	○
	地域社会への貢献	○
+	質の高い教育	○
経済		
認証申請した項目に○印 自然災害等による電気やガスの供給を途絶えさせないために全事業所へ非常用発電機を整備しています。また、自社のノウハウを活かし、お客様に最適な BCP ソリューションをご提供しています。  非常用発電機▶	BCP 策定	○
	セキュリティ対策	○
	法令遵守の取組徹底	○
	情報公開	○
	後継者の確保	
	市場変化への対応	○
	経営資源活用	
	デジタル化・生産性向上	○
	雇用の維持・拡大	○
	人材育成・能力開発	○
+	地元経済への貢献	○
環境		
認証申請した項目に○印 公的機関が実施する省エネ診断事業の診断員として活動しています。エネルギー利用状況や、企業が抱える課題解決を提案することでエネルギーの効率的な利用を促進する活動を行っております。  省エネ診断▶	自社の気候変動リスク	○
	社会変化の気候変動リスク	○
	自社による環境への影響	○
	燃料消費量の削減	○
	電力消費量の削減	○
	再生可能エネルギー	○
	廃棄物の削減	
	水資源の適正な管理	
	環境配慮型商品・サービス	
	環境面での社会貢献	○
+	SCOPE3 への対応	○

■トレードオフの分析

(上記重点的取組を推進した際に、トレードオフ(代償)としてどのような負の影響が生じるか、またそのことにどう対処していくか分析を記載)

カーボンニュートラルや再生可能エネルギーが普及することで、当社の主要商品である液化石油ガス、液化天然ガスの需要減少が考えられる。当社では、二酸化炭素排出量の削減に向けた省力化・自動化提案を行い、新たなビジネスモデルを構築している。

(様式第2号) とっとりSDGs企業認証 チェックシート [2024年3月改正版]

(企業名: 山陰酸素工業株式会社)

色付きのセルのみ入力してください

社会	9	○
経済	9	○
環境	8	○
合計	26	○

(○となった取組項目数とその各側面の判定)

(各側面で○となった取組項目数の合計と全体の判定)

番号	取組項目	必須	チェックリスト	チェック欄	判定	直近1年程度の具体的な取組 (更新申請においては、直近の認証期間中の具体的な取組)	2030年の目標	今後3年間の取組
社会1	労働災害の防止				○			
社会1			[KPI] 労働災害の年間発生件数	✓		4件	0件	毎年、全従業員を対象に安全衛生教育を実施し、従業員の安全意識を高める。
社会1			労働安全衛生に関して、経営層が専門家から指導・助言を受けている	✓		2024年12月、経営層を含む安全衛生委員会にて社労士による研修を実施。	労働災害を発生させない	【1年目】 ・安全衛生委員会での勉強会を実施 【2年目】 ・安全衛生委員会メンバーが山陰拠点へ現地訪問し、安全パトロールを実施 【3年目】 ・安全衛生委員会メンバーが遠隔拠点へ現地訪問し、安全パトロールを実施
社会1			安全衛生委員会の設置など、社内体制を整備している	✓		従業員が50名在籍する本社事業場では安全衛生委員会を設置し、月に一度会議を実施している。		
社会1		★	安全対策のルールやマニュアルなどを整備している	✓				
社会1		★	危険個所・ヒヤリハットの情報収集、実態把握を行っている	✓		半年に一度、構内の安全パトロールを行い、危険箇所の特定を行っている。		
社会1			労災防止のための具体的な施設・設備の導入・改善を行っている	✓		ガス容器の転倒災害を防止するために、容器配送用トラックに安全柵を取り付けている。2025年3月実施。		
社会1			労働安全衛生に関する研修を行っている	✓		年に一度、全従業員を対象とした一般教育にて労働安全衛生の話をしている。2024年9月実施。		
社会1			安全意識を醸成する外部の活動に参加している	✓		新任支店長・管理職には外部の労働安全衛生に関する教育を受講させている。2024年8月実施。		
社会1			ISO45001などの労働安全衛生マネジメントシステム認証を取得している					
社会1			取引先において労災を誘発しないよう取引条件等に配慮している					
社会1			その他（※法令の規定への対応は対象外）					
社会2	ハラスメントの防止				○			
社会2			[KPI] ハラスメントの年間相談件数	✓		0件	0件	相談窓口の整備、従業員サーベイおよび研修の実施を継続する。
社会2			ハラスメント防止に関して、経営層が専門家から指導・助言を受けている				サーベイにてハラスメントに関する設問のポイントを向上させる。	定期的なサーベイを実施し、社内外のハラスメント状況を把握。必要に応じて規程を改定する。 ハラスメントに関する研修を継続的に企画実施
社会2			ハラスメントを許さないことを経営トップがメッセージを発信している					
社会2		★	ハラスメントに関する相談窓口を設置するなど、相談体制を整備している	✓		内部通報窓口、外部の保健師による相談窓口を設置している。		
社会2		★	相談者・行為者等のプライバシー保護のための措置を講じ、周知している	✓		規程に相談者のプライバシー保護についての記載がある。		
社会2			ハラスメントを行った者に対する懲戒規程等を整備し、従業員に周知している	✓		就業規則に記載がある。		
社会2		★	アンケートや面談などにより、実態把握を行っている	✓		従業員サーベイにて社内外のハラスメントについて定点調査		
社会2			ハラスメント防止に関する研修を行っている	✓		年に一度、全従業員を対象とした一般教育にてハラスメント防止についての話をしている。		
社会2			社員同士以外のハラスメント（顧客、取引先、就活生等）の防止を図っている	✓		半年に一度、従業員サーベイにて社内外のハラスメントについて定点調査。		
社会2			その他（※法令の規定への対応は対象外）					
社会2								
社会3	女性の活躍				○			
社会3		★	[KPI] 全従業員に対する女性従業員の割合	✓		20.23%（女性従業員数69人）	21%	サーベイ調査の属性分析をおこない、誰もが働きやすい環境をもちつくるための改善を実施
社会3		★	[KPI] 管理職に占める女性労働者の割合	✓		3.80%（女性管理職数3人/全管理職数79人）	6%(5人)	キャリアモデルの作成および社内周知
社会3			[KPI] 男性従業員賃金の平均額に対する女性従業員賃金の平均額の割合	✓		72.10%	72.10%	キャリアモデルの作成および社内周知
社会3		★	[KPI] 男性従業員の育児休業等取得率	✓		62.50%	70%	取得事例の社内広報をおこなう
社会3			女性の活躍に関して、経営層が専門家から指導・助言を受けている	✓		人事関連の社外メンターを契約し、施策について指導・助言を受けている	職種によって女性の比率に偏りが無く、どの部門においても女性が活躍できる環境にする。	・女性の管理職候補へのキャリア研修を継続実施。
社会3			女性の活躍について、会社の方針を表明している	✓		一般事業主行動計画にて表明		
社会3		★	育児・介護に配慮した柔軟な勤務形態導入などの規程を整備している	✓		育児短時間勤務対象の拡大		
社会3		★	自社の女性の活躍について、アンケート等により実態や課題を把握し分析している	✓		従業員サーベイの属性分析にて課題を分析		
社会3			必要な施設・設備の導入、改善を行っている					
社会3			女性のキャリアアップに向けた研修の実施や、外部研修への参加を推奨している	✓		管理職・管理職候補者への研修を実施		
社会3			県の輝く女性活躍パワーアップ企業、国のえるほし認定等に登録されている					
社会3			その他（※法令の規定への対応は対象外）					
社会3								
社会3								
社会4	障がい者が働きやすい職場づくり				-			
社会5	多様な人材の活躍		※女性、障がい者以外の取組を記載、採用活動の記載は不要		○			
社会5			[KPI] 中途採用比率	✓		50.00%	50%	定住機構と連携し、UJターン希望者を積極的に採用
社会5			[KPI] 離職率または離職者数	✓		3.01%	0%	サーベイ調査により社員のコンディションを把握。必要に応じて面談を実施しフォローをおこなう。
社会5			[KPI] 外国籍の社員数					
社会5			[KPI] 65歳以上の社員数					
社会5			多様な人材の活躍に関して、経営層が専門家から指導・助言を受けている (※本項目では、女性、障がい者以外の人材を対象)	✓		他社で人事部門を担当する外部取締役を定期的に相談を行い、助言を受けている。	多様な人材が、経験や技術を活かし活躍できる環境が整っている。 サーベイ調査のダイバーシティに関するポイントUP。	定年・再雇用を見据えている社員を対象に自律的なキャリア形成を支援する研修を企画実施 中途採用を強化し多様な経験を持った人材を獲得していく
社会5			多様な人材（属性、キャリア・経験など）の活躍について、会社の方針を表明している (※本項目では、女性、障がい者以外の人材を対象)					
社会5		★	経営層は、多様な人材との対話や、課題の把握・解決を実践している	✓		社長と拠点社員の意見交換会を実施。		
社会5			同一労働同一賃金に基づく待遇格差解消に取り組んでいる	✓		手当支給対象の見直し		
社会5		★	非正規労働者の正規への転換など、非正規労働者の処遇改善を推進している	✓		期間契約者の正社員登用		
社会5			高齢者の特性に応じた仕事内容の工夫や施設整備、設備導入を行っている	✓		高齢者の特性に応じた配置を実施		
社会5			外国人労働者の受け入れに関する体制づくりを行っている					
社会5			その他（※法令の規定への対応は対象外）					
社会5								
社会5								

番号	取組項目	必須	チェックリスト	チェック欄	判定	直近1年程度の具体的な取組 (更新申請においては、直近の認証期間中の具体的な取組)	2030年の目標	今後3年間の取組
社会6	多様な働き方の促進				○			
社会6			[KPI] ひとあたりの労働者の平均残業時間	✓		14.9時間	10時間	経営会議の議題に労働時間、有給休暇の取得状況について掲げ、働く環境の改善をはかる
社会6			[KPI] 年次有給休暇の取得率	✓		65.27%	65%	経営会議の議題に労働時間、有給休暇の取得状況について掲げ、働く環境の改善をはかる
社会6			多様な働き方に関して、経営層が専門家から指導・助言を受けている					定期的健康経営施策を行う。サーベイを通して、従業員のエンゲージメントを確認することで、施策の効果測定を行う。
社会6			健康経営を経営方針として位置付けている	✓		2025年3月に経産省健康経営優良法人大規模法人部門に認定された。6度目の認定。		
社会6			管理職の人事評価に、部下の残業時間や有給休暇取得状況を関連付けている					会社を支える従業員の健康保持増進を通して、従業員一人ひとりのやる気とチームパフォーマンスを向上させる。
社会6			上記以外の休暇を取得しやすい独自の仕組みを設けている	✓		3連続有給取得制度を推進している。		
社会6		★	フレックスタイムや在宅勤務、短時間勤務など柔軟な働き方に関する制度を設けている	✓		時差出勤制度の導入、育児短時間勤務の対象者拡大		
社会6			従業員の副業を認めている					
社会6		★	従業員へのヒアリングなどにより、課題等の実態把握を行っている	✓		従業員サーベイによる調査		
社会6			その他（※法令の規定への対応は対象外）					
社会7	労働者への人権配慮				○			
社会7		★	[ビジネスと人権]に関して、経営層が専門家から指導・助言を受けている	✓		人権同和教育、公正採用の研修へ参加		・従業員が相談しやすいくなるよう制度を整備
社会7			人権方針（人権ポリシー）を作成・公開している					・通報窓口への相談内容への対応
社会7			管理的地位にある従業員に対して、意識啓発や研修を行っている	✓		管理職層向けの研修、eラーニングを実施		・状況に応じて社内規程等の改定が必要であれば対応
社会7		★	雇用契約書の締結、または、労働条件通知書を交付している	✓		入社時、契約更新時に締結		
社会7			人権関連トラブルについて、従業員や取引先向けアンケートや相談窓口設置を行っている	✓		内部通報窓口、外部の保健師による相談窓口を設置している。		
社会7			取引先において強制労働、児童労働が排除されていることを確認している					
社会7			その他（※法令の規定への対応は対象外）					
社会8	社会配慮型商品・サービスの提供				-			
社会9	地産地消				○			
社会9			[KPI] 県内事業者からの調達率			○%（件数ベースor金額ベース）		
社会9			地域産業の発展や地域の事業者との共存共栄を経営方針に位置付けている	✓		会社理念に「総合力で地域を支え」と掲げ、事業を通して地域課題の解決を行っていくことを会社HPに公開している。		・当社主催の展示会、イベント等で地元事業者積極的に出店してもらう。
社会9			パートナーシップ構築宣言を行っている	✓		2024年11月に宣言している。		・地元事業者と情報交換を行う機会を設ける。
社会9			地元事業者から、積極的・優先的に仕入れている					
社会9			地域資源、地元産品を活用した商品・サービスを開発・提供している					
社会9			「食パラダイス鳥取県」アンバサダーに登録している					
社会9			その他					
社会10	地域社会への貢献				○			
社会10			※ビジネスとしての活動は社会8、環境に関するものは環境10に記載					
社会10			地元自治会との交流イベント主催、防災訓練への参加など、地域活性化の取組を行っている	✓		2024年7月に鳥取支店にて地域の親子向けの防災イベントを開催。		・定期的に防災イベントを実施。
社会10			地域の学校における社会教育活動に協力している	✓		探究活動の一環である企業見学の受入を実施。		・学校等の受入を実施。
社会10			地域の自治体や学校、福祉団体等への寄附や寄贈を行っている	✓		2024年12月に地域の福祉会に非常用LPガス発電機を寄贈。		
社会10			災害時等に、地域住民に対して物資や避難場所の提供等を行っている又は同様の取組に係る地域防災協定を締結している					安心して住み続けられるまちづくりに貢献する。
社会10		★	「あいサポート企業」登録など、障がいの有無に関わらず尊重しあう社会づくりに参画している	✓		米子市人権問題企業連絡会、鳥取市人権教育協議会へ入会		
社会10			通勤、出張時の公共交通機関利用を促進するなど、地域交通機関の維持に貢献している					
社会10			その他					
社会+	質の高い教育				○			
社会+			※社会1～10に該当しない項目について記載（該当するものは対象外）					
社会+			(右欄に具体的内容等を記載)	✓		ガスを通して科学について学べる学習施設であるさんそ学習館ケイオスにて、定期的に子供向け科学教室や宇宙教室を行っている。2024年11月、宇宙教室実施。		・継続的に子供、親子向けの科学教室を実施。 ・校外学習の受入を実施。
経済1	事業継続計画（BCP）の策定				○			
経済1		★	※自社自身の取組を記載（他者の支援は社会8または10で記載）					
経済1			BCPを策定している	✓		2018年に策定したBCPを2024年8月に最新の内容に更新。		・各種訓練を継続して実施。訓練の見直しを行い、次年度の計画に反映する。
経済1			BCPに沿った訓練を実施し、有用性を検証している	✓		2025年3月に米子エリアの事業所を対象に避難訓練を実施。年に一度行っている。		・必要に応じてBCPを見直す。
経済1			策定したBCPや訓練の結果に基づき、仕組みづくり、設備導入等の対策を行っている	✓		災害時にガス・電気を途絶えさせないために非常用発電機を設置している。		BCPの実効性を高め、緊急時に社員が機動的に動けるようにする。
経済1			有用性を確保するため、定期的にBCPを見直している	✓		定期的に見直しを実施。2024年8月に最新の内容に更新。		
経済1			サイバーセキュリティや感染症など、新たな脅威を把握しリスクの分析を行っている	✓		年に一度、全社員に標的型メールを送付し、訓練している。		
経済1			その他					
経済2	セキュリティ対策				○			
経済2			セキュリティについて、専門機関の診断・指導を受けている					
経済2			取引先や運送・清掃業者など、建物に出入りする者のセキュリティ上のルールを整備している					・年に一度、個人情報内部監査を実施。 ・定期的に従業員教育を行う。
経済2		★	個人情報や機密情報の入手、利用、保管、提供、消去等の取扱ルールを設けている	✓		個人情報保護規程を作成している。		
経済2			情報セキュリティに関する管理者や専門部署を設置している	✓		システム統括部・個人情報保護委員会を設置している。		セキュリティ対策を徹底することで、顧客から信頼される企業を目指す。
経済2			経営層や従業員に対して、専門家によるセキュリティ研修を行っている	✓		システム統括部が定期的に更新している。		
経済2		★	ウイルス対策ソフトの導入やOS等の定期的更新している	✓		システム統括部が定期的に更新している。		
経済2			重要な情報については、アクセス制限を行っている	✓		他者がアクセスできないフォルダを作成し、そこに個人情報データを保管している。		
経済2			ISMS認証やPマークなどを取得している					
経済2			その他、具体的なセキュリティ対策を実施している					
経済3	法令順守の取組の徹底（必須）				○			
経済3			コンプライアンスに関して、経営層が専門家から指導・助言を受けている					
経済3			経営トップが、法令順守することについて、社内外にメッセージを発信している					
経済3		★	自社事業に関わる法令を把握・社内共有し、遵守している	✓		事業に関わる法改正がある場合、担当部署が把握し、社内教育を実施。		・公益通報窓口を見直し、従業員が相談しやすい環境を整える。 ・定期的に従業員へ研修を実施
経済3			コンプライアンス委員会の設置など、チェック体制を設けている	✓		CCR委員会を設置している。		
経済3			公益通報制度（内部通報制度）を整備している	✓		公益通報制度を整備している。		
経済3		★	コンプライアンスマニュアルなどの社内規定の作成し、社内に周知している	✓		2025年1月にコンプライアンス規程を作成。		
経済3			従業員に対するコンプライアンス研修を実施している					
経済3			その他（※法令の規定への対応は対象外）					

番号	取組項目	必須	チェックリスト	チェック欄	判定	直近1年程度の具体的な取組 (更新申請においては、直近の認証期間中の具体的な取組)	2030年の目標	今後3年間の取組
経済4	情報公開				○			
経済4			地域住民に影響を及ぼす可能性のある事業活動について、関係自治体や地域住民への情報提供など、適切なコミュニケーションを行っている					多様な媒体・内容で情報公開することで、どの顧客・取引先にも必要な情報が行き渡るようにする。
経済4			就職を希望する者に対して、人事労務や就労実態等に関する情報提供を行っている	✓		募集要項およびハローワーク求人票にて情報の公開をおこなっている		
経済4			情報提供にあたっては、多様な利用者や利用環境（アクセシビリティ）に配慮した情報提供を行っている	✓		会社ホームページやSNS以外に、紙媒体でも情報提供を行っている		
経済4			消費者や取引先からの情報開示の問い合わせに対する対応方針を策定し、適切に対応している	✓		個人情報適正取扱規程に情報開示の対応について記載している		
経済4			消費者や取引先に影響のある情報漏洩や品質問題などの公表基準を設け、適切に運用している	✓		個人情報漏洩時の公表基準を記載した個人情報漏洩時対応規程を設けている		
経済4			会社として公式ホームページやSNSを有し、定期的に情報発信している	✓		会社ホームページ、Instagram、LINE、Xで定期的に情報発信している		
経済4			その他（※法令の規定への対応は対象外）					
経済5	後継者の確保				-			
経済5			<代表者が60歳以上の場合>円滑に事業承継を進めるため、相談機関や専門家等に相談するなど具体的な取組を行っている					・【1年目】 ・【2年目】 ・【3年目】
経済5			適性のある後継者候補を選定している					
経済5			会社の資産や月次の資金繰り、株式の保有状況、経営者保証の状況など、経営状況・経営課題等を後継者候補が把握している					
経済5			代表者一人に依存しない、経営体制を構築している					
経済5			事故や病気など、経営者の有事の際の対応方針を役員や従業員と共有している	✓		社長が業務不能の場合の緊急時対応の権限者をBCPIにて定めている。		
経済5			その他					
経済6	市場変化を見据えた対応				○			
経済6			自社事業に影響を及ぼし得る、顧客のライフスタイル、価値観の変化を把握し、分析している	✓		省エネや環境配慮型商品のニーズ増加に伴い、スタートアップと協業することで自社独自のサービス開発を検討している	自社独自のカーボンニュートラル化サービスや省力化サービスを開発。	・当社と関連性の高い事業を行うスタートアップの模索 ・すでに投資しているスタートアップとの連携
経済6			今後見込まれる法令改正や規制緩和がもたらす自社事業への影響を把握し、分析している					
経済6			上記変化を踏まえた自社の商品・サービス、事業領域の見直しを行っている	✓		CVC推進室を設置し、当社と関連性の高い事業を行うスタートアップとの連携を通じ、新規事業創出の可能性を探っている		
経済7	自社以外の経営資源活用		※グループ企業間での取組は対象外		-			
経済7			大学や試験研究機関などの有する専門性を活用している				他企業との情報共有や連携を通して、新規事業を創出。	・他企業との情報交換を継続して行う
経済7			技術・ノウハウ、知的財産等に関する他社との連携・オープンイノベーションに取り組んでいる	✓		2025年4月に半導体技術と熱電発電に関する独自技術を持つスタートアップ企業への投資・連携を開始した。		
経済7			副業・兼業などの外部専門人材や、土業等の専門家の知見を活用している					
経済7			自社の中核事業と非中核事業を見極め、戦略的に外部委託を行っている					
経済7			投資ファンドなどの外部資金を獲得している					
経済7			関係企業、業界団体のネットワークに参加し、情報収集や情報交換を行っている	✓		資源エネルギー庁が立ち上げた「省エネ・地域パートナーシップ」にパートナー省エネ支援機関として2024年12月に登録。		
経済7			その他					
経済8	デジタル化による生産性向上				○			
経済8			[KPI] 労働生産性（付加価値額÷従業員数）			○円/人		
経済8			専門家から助言・指導を受けながら、経営層が主体となってデジタル化・DXを進めている				デジタル化を推進することで、個人にとらわれず誰でも簡単にできる業務の標準化を図る。	・デジタル化できる業務の洗い出し ・各種システムのマスタ統一
経済8			デジタル化・DXに関する計画や方針を策定している					
経済8			デジタル化を推進する専用の部署や人材など、体制づくりを行っている	✓		中期計画(23-25年)にて業務効率化チームを発足し、デジタル化できる業務の洗い出しを行っている。		
経済8		★	営業・仕入れ・販売、開発・製造管理など、個別業務のデジタル化を行っている	✓		専用の販売基幹システムを利用し、システム上で全て管理できるようになっている。		
経済8			業務間のデータを連携し社会的なデジタル化による業務変革・DXを進めている	✓		給与・勤怠・人事評価システムを同一システムにすることで、従業員データを一元管理できるようになった。		
経済8			顧客・取引先との接点業務など各種業務におけるデジタル技術の活用状況を分析し、運用改善を行っている					
経済8			新たな価値や顧客創出に向け、AI、ビッグデータ等を活用している					
経済8			その他					
経済9	雇用の維持・拡大		※採用活動そのものは対象外		○			
経済9		★	[KPI] 従業員数	✓		353人	380人	定期的な新卒採用の実施 Uターン希望者の受入
経済9			採用後にミスマッチが起きないよう、インターンシップや内定後のフォローアップなどを行っている	✓		夏、冬のインターンシップ実施 自社理解を深めるための内定者研修会の開催		・パッケージ型インターンシップの参画
経済9			会社の成長・発展に向けた事業転換や経営の多角化、設備投資を行っている	✓		働きやすい環境を整えるため、事業所のリノベーションを実施		・松江、出雲、浜田の事業所をリノベーション
経済9			新規出店や商圏拡大、M&Aなどの事業拡大に取り組んでいる	✓		2025年4月に福川出張所を開設。	継続的に事業が成長し雇用が維持・拡大している	・従業員サーベイによる継続的な調査を実施し施策の効果検証および次期施策の検討材料とする
経済9			事業転換や多角化、商圏拡大などの方針を踏まえた人材のスキル転換、処遇改善、採用活動を行っている	✓		派遣社員の正社員登用実施		
経済9			人材確保のため、物価上昇率なども勘案し、賃上げ（ベースアップ）を行っている	✓		定期昇給およびベースアップ実施		
経済9			離職防止、ESI向上に向けた取組を行っている	✓		従業員サーベイによる調査		
経済9			その他					
経済10	人材育成・能力開発				○			
経済10			経営層関与の下、従業員の能力向上に向け、一定の予算を確保し、人材育成に取り組む方針を示している	✓		求める人材像を明確にし、それにつながる研修を体系化		体系的な人材育成プログラムが確立され、社員が自ら学ぶ風土ができています。 Eラーニングシステムの受講率向上
経済10			業務に必要なスキルマップを作成・更新している					
経済10			従業員のスキルを定期的に把握し、能力開発計画を策定・更新している					
経済10			外部研修への参加やeラーニングの活用を奨励し、積極的に受講させている	✓		2024年5月、全社員を対象にeラーニングアプリを導入。		
経済10			OJTの質の向上に向けた業務内容のマニュアル化やマニュアルの見直し、トレーナー教育を行っている					
経済10			ジョブローテーションにより、計画的に従業員のスキルアップ・多能工化を図っている	✓		定期的に配置変更を実施し、様々な経験を積んでもらうことで社員のキャリアアップを支援している		
経済10			能力の向上を人事評価や処遇に反映させる仕組みを設けている	✓		人事評価制度の改定		
経済10			従業員の資格取得を推奨し、要する費用を支援している	✓		毎年、従業員に高圧ガス資格を取得させ、受験費用は会社負担としている。		
経済10			その他					
経済+	地域経済への貢献		※経済1～10に該当しない項目について記載（該当するものは対象外）		○			
経済+			（右欄に具体的内容等を記載）	✓		当社のSNSにて地元飲食店のPRを定期的に行っている。	当社の取引先でもある地元飲食店をPRしていくことで、相互の利益となり、地域経済に貢献していく。	・会議や社内イベント等で、積極的に地元飲食店を活用する。 ・継続して当社SNSにて地元飲食店をPRする。

番号	取組項目	必須	チェックリスト	チェック欄	判定	直近1年程度の具体的な取組 (更新申請においては、直近の認証期間中の具体的な取組)	2030年の目標	今後3年間の取組
環境1	自然環境の変化が経営にもたらす影響		【気候変動リスク・機会の分析・対策①】		○	分析・検討内容を記載		
環境1		★	リスクを特定している（気候変動による災害リスクの主なもの 急性リスク：洪水、台風、自然火災等／慢性リスク：海面上昇、高温、 水不足等）	✓		台風、水害、雪害等の影響による道路寸断等のガス調達、 供給機能不全をリスクとして特定している。	自然災害が発生時に備 けるガス供給機能の維持	非常用発電機設置・防災 用品配備の状況を毎年確 認する。 未整備の拠点に発電機設 置、防災用品の入替を行 う。 避難訓練・防災訓練を定 期的に実施。
環境1		★	上記リスクの自社への影響を分析している（特定したリスクそれぞれについて記 載）	✓		停電、道路寸断によってガス供給ができなくなると分析してい る。		
環境1		★	上記リスクについて優先順位（発生頻度×影響の重大性）をつけている	✓		緊急時ハンドブックに発生頻度の高い災害の対応施策を記 載している。（大雪、地震による災害）		
環境1			上記リスクへの対策を進めている	✓		緊急時ハンドブックを作成し、全従業員へ配布 停電が起こらないよう非常用発電機を全拠点に設置		
環境1			自然環境の変化による機会について分析している	✓		客先へのBCPソリューション提案をおこなっている		
環境2	社会・制度の変化が経営にもたらす影響		【気候変動リスク・機会の分析・対策②】		○	分析・検討内容を記載		
環境2		★	リスクを特定している（気候変動による社会・制度に関する4種類のリスク： 政策・法規制、技術、市場、評判）	✓		カーボンニュートラル、温室効果ガス排出削減に伴う法規制 等により、化石燃料の需要減少をリスクとして考えている。	自社拠点のカーボン ニュートラル化を通じたノ ウハウの確立により、脱炭 素サービスのパッケージを 推進し、地域課題や環 境問題の解決に向けた 地域循環サイクルの構築 を目指す	省エネ診断を実施し、省エ ネ・再エネ設備の販売を拡 大する。BCP対策としてガ ス発電機の普及に取り組む。
環境2		★	上記リスクの自社への影響を分析している（特定したリスクそれぞれについて記 載）	✓		化石燃料の需要減少が自社への影響と考えている。		
環境2		★	上記リスクについて優先順位（発生頻度×影響の重大性）をつけている	✓		発生頻度は現在は低いが徐々に高まると予想され、将来的 な経営への影響は大きいと推測している。		
環境2			上記リスクへの対策を進めている	✓		ガス事業に依存しないビジネスとして省エネ診断を実施。		
環境2			社会・制度の変化による機会について分析している					
環境3	自社の事業活動が引き起こす影響		【環境負荷リスクの分析・対策】		○	分析・検討内容を記載		
環境3		★	自社の事業活動（原材料・エネルギーの調達、生産、販売、使用、物流 等）が環境に与える負荷（CO2や廃棄物、化学物質等の排出、大気汚染 や生物多様性、海や森林にどう影響するか）について、分析している	✓		販売したLPガスが燃焼されることで大気中に二酸化炭素が 排出されることで環境に負荷がかかると分析している。	災害に強いLPガスを通し て、地域防災に貢献する ことでLPガスの存在意義 を認知してもらう	地域防災活動を定期的に 実施。（防災イベント、地域 の防災活動への貢献）
環境3			自社の製品・サービスが利用され、最終的に廃棄されることで環境に与える負 荷について、分析している					
環境3			自社の事業活動が環境負荷の軽減に貢献する機会について分析している	✓		省エネ機器の販売を推進することで、二酸化炭素排出量削 減に貢献できると分析している。		
環境4	燃料消費量の可視化と削減 (Scope1)		【カーボンニュートラル①<省エネ>】		○			
環境4		★	【KPI】 Scope1のCO2排出量	✓		238t-CO2(車輛由来811t-CO2)	147t(車輛由来除く)	GX投資の実行
環境4			専門家による省エネ診断を実施し、削減に向けた助言・指導を受けている	✓		社内の専門社員が各支店の省エネ診断を実施。	2020年度比でCO2 33.3%削減。(GXリーグ の基準に準拠した目標 設定により車輛由来は 除く)	【1年目】 ・省エネ診断を実施し、GX 投資の計画を立てる。 【2年目】 ・GX投資計画を立て、計 画に沿ってカーボンニュート ラル化を実行。
環境4			省エネ設備（高効率ボイラ等）の導入・更新を行っている	✓		雲南支店の省エネリフォーム		
環境4			EMS（エネルギーマネジメントシステム）を導入し、エネルギーの使用状況を 可視化やエネルギー運用の効率化を行っている	✓		本社、ANNEX、安来GCで実施		
環境4			CO2総排出量削減のため燃料を電気や都市ガスへ切り替えている					
環境4			燃料消費量低減につながる設備等の運転を行っている					
環境4			その他					
環境5	電力消費量の可視化と削減 (Scope2)		【カーボンニュートラル②<省エネ>】		○			
環境5		★	【KPI】 Scope2のCO2排出量	✓		222t-CO2	187t-CO2	GX投資の実行
環境5			専門家による省エネ診断を実施し、削減に向けた助言・指導を受けている	✓		社内の専門社員が各支店の省エネ診断を実施。	2020年度比でCO2 33.3%削減。(GXリーグ の基準に準拠した目標 設定)	【1年目】 ・省エネ診断を実施し、GX 投資の計画を立てる。 【2年目】 ・GX投資計画を立て、計 画に沿ってカーボンニュート ラル化を実行。 【3年目】 ・GX投資計画を立て、計 画に沿ってカーボンニュート ラル化を実行。
環境5			省エネ設備（LED照明、高効率空調等）の導入・更新を行っている	✓		すでに導入済。今後、リフォーム予定の拠点も高効率空調導 入の検討している。		
環境5			EMS（エネルギーマネジメントシステム）を導入し、エネルギーの使用状況を 可視化やエネルギー運用の効率化を行っている	✓		実施している。		
環境5			省エネに対応した建物改修を行っている	✓		雲南支店で省エネリフォームを実施。		
環境5			節電マニュアルを作成し実践している					
環境6	再生可能エネルギーの導入		【カーボンニュートラル③<創エネ>】		○			
環境6		★	【KPI】 全使用電力に占める再生電力の割合	✓		8%	15%	太陽光発電の導入
環境6			再生設備を設置し、発電した電気や発生した熱を自家消費している（売電 など他社へ供給している場合は環境9へ）	✓		本社にて自家消費用に太陽光パネルを設置。	主要拠点への再生可能 エネルギーの導入	【1年目】 ・導入計画を立て、実行す る。 【2年目】
環境6			グリーン電力証書の活用など、再生由来の電力を調達している					
環境6			その他					
環境7	廃棄物の削減		※自社自身の取組を記載（他者を促す内容は環境9で記載）		-			
環境8	水資源の適正な管理		※自社自身の取組を記載（他者を促す内容は環境9で記載）		-			
環境9	環境配慮型商品・サービスの提供				-			
環境10	環境面での社会貢献		※ビジネスとしての活動は環境9に記載		○			
環境10			会社として、道路・海岸や砂丘など、地域の清掃活動を行っている	✓		2024年6月に皆生海岸清掃ボランティアを実施。	地域社会への社会的使 命として「豊かで輝く未来 を」という理念のもとに、環 境を守り、育て、未来につ なげていく。	【1年目】 ・定期的ボランティアを 実施。 【2年目】 ・定期的ボランティアを 実施。 【3年目】 ・定期的ボランティアを 実施。
環境10			調達時には、グリーン商品や森林認証（FSC、SGEC）を受けた商品など、 環境に優しい商品を選定している					
環境10			生物多様性の保全のための植樹活動や野生鳥獣保護活動を行っている	✓		2024年9月に米子水鳥公園の清掃ボランティアを実施。		
環境10			T-クレジット購入又は共生の森づくりへの参加により、地域の森林保全に貢献 している	✓		2024年にT-クレジットを購入し、自社活動分で270トオフセ ット実施。		
環境10			学校や地域に対して、環境教育活動を実施している					
環境10			環境保全のための寄附、寄贈等を実施している					
環境10			その他					
環境+	【SCOPE3への対応】		※環境1~10に該当しない項目について記載（該当するものは対象外）		○			
環境+			（右欄に具体的内容等を記載）	✓		SCOPE3の把握。 当社主力商品であるガスのカテゴリ1及び3はサプライヤーよ り情報収集。カテゴリ1については、省エネ機器の普及によ り貢献できないか業界動向を調査し、当社で貢献できるカテ ゴリーを検討。今後の精緻化に向け継続的にSCOPE3を把 握。	精緻化するために情報取 集を行う。1次データの活 用に備えて、社内のデー タソースを整理。	【1年目】 ・情報収集及びデータ整備 【2年目】 ・情報収集及びデータ整備 【3年目】 ・情報収集及びデータ整備